

平成 20 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 メディカル・ケア・サービス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 山崎 千里
(コード番号 2494 名古屋証券取引所セントレックス市場)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 石塚 明
T E L (048) 651-6700

(訂正) 平成 20 年 8 月期 決算短信の一部訂正について

平成 20 年 10 月 14 日に開示いたしました「平成 20 年 8 月期 決算短信」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には 線を付して表示しております。

記

(35 ページ)

注記事項

(税効果会計関係)

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割額	<u>18.6%</u>
評価性引当額	<u>△34.9%</u>
のれん償却額	<u>5.1%</u>
その他	<u>2.0%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.2%</u>

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割額	<u>19.0%</u>
評価性引当額	<u>△35.6%</u>
のれん償却額	<u>5.2%</u>
その他	<u>△1.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.8%</u>

(43 ページ)

注記事項

(重要な後発事象)

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日）

当社は、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併いたしました。

①合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的とします。

②合併の要旨

a 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年6月17日

合併効力発生日 平成20年9月1日

b 合併方式

メディカル・ケア・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社アイクリエイトは解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく8億6,975万円といたします。

c 合併比率

合併当事会社は当社および当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

③被合併会社の概要

<u>商号</u>	<u>有限会社アイクリエイト</u>
<u>主たる事業内容</u>	<u>介護事業</u>
<u>設立年月日</u>	<u>16年10月19日</u>
<u>本店所在地</u>	<u>静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1</u>
<u>代表者</u>	<u>山崎 千里</u>
<u>売上高</u>	<u>45,712千円</u>
<u>当期利益</u>	<u>△6,537千円</u>
<u>資産の額</u>	<u>19,193千円</u>
<u>負債の額</u>	<u>10,679千円</u>
<u>純資産の額</u>	<u>8,513千円</u>
<u>従業員数</u>	<u>19人</u>

④実施した会計処理の概要

共通支配下の取引によっております。

⑤当社業績に与える影響

合併による、平成21年8月期事業年度に与える影響は、約17百万円が特別損失に計上されると見込まれます。

(65 ページ)

注記事項

(重要な後発事象)

【訂正前】

当事業年度（自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日）

当社は、平成20年6月17日開催の取締役会において、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併することを決議いたしました。

①合併の目的

介護施設を・・・

④当社業績に与える影響

合併による、平成21年8月期事業年度に与える影響は、約23百万円が特別損失に計上されると見込まれます。

【訂正後】

当事業年度（自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日）

当社は、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併いたしました。

①合併の目的

介護施設を・・・

④実施した会計処理の概要

共通支配下の取引によっております。

⑤当社業績に与える影響

合併による、平成21年8月期事業年度に与える影響は、約23百万円が特別損失に計上されると見込まれます。

以 上

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 メディカル・ケア・サービス
 コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

(氏名) 山崎 千里
 (氏名) 石塚 明
 配当支払開始予定日 未定

TEL 048-661-2263

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	8,711	16.5	258	162.4	241	144.7	97	—
19年8月期	7,480	37.2	98	△62.9	98	△61.0	△144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	6,831.12	—	11.3	7.6	3.0
19年8月期	△10,116.92	—	△16.3	3.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	3,424	978	27.0	64,573.02
19年8月期	2,984	856	27.0	56,317.51

(参考) 自己資本 20年8月期 923百万円 19年8月期 805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	246	△424	68	577
19年8月期	△172	△157	194	687

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,800	14.1	120	122.2	100	127.3	50	—	3,496.50
通期	10,000	14.8	450	74.4	400	66.0	250	157.7	17,482.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (社名) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月期 14,300株 19年8月期 14,300株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 一株 19年8月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	4,532	29.4	228	—	221	—	100	—
19年8月期	3,501	15.0	△33	—	△27	—	△227	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	7,060.77	—
19年8月期	△15,914.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年8月期	2,932	—	930	—	31.7	—	65,054.39	
19年8月期	2,622	—	808	—	30.8	—	56,569.23	

(参考) 自己資本 20年8月期 930百万円 19年8月期 808百万円

2. 21年8月期の個別業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,600	21.2	100	138.1	80	116.2	50	—	3,496.50
通期	5,500	21.4	350	53.5	300	35.7	240	140.0	16,783.22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年9月1日～平成20年8月31日）における我が国の経済状況は、原油価格の高止まりに起因する原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念及び急激な円高の進行等により、堅調な企業収益にも足踏みが見られました。それと同時に個人の消費動向も減速傾向が見られ、景気の先行きに不透明感が増す中で推移いたしました。

介護業界におきましては、慢性的な人員不足から採用コストが増大し、業績を悪化させるケースや事業継続が困難となり事業所を閉鎖するケースも見受けられてきております。

このような状況のもと当社グループは、主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）を中心に積極的に事業展開いたしました。

まず、平成19年10月に埼玉地区で「愛の家グループホーム岩槻城北」、奈良地区で「愛の家グループホーム香芝」の2棟を、同年11月に千葉地区で「愛の家グループホーム流山美原」、同年12月に埼玉地区で「愛の家グループホーム越谷」、平成20年2月に東京地区で「愛の家グループホーム西尾久」、同年4月に埼玉地区で「愛の家グループホーム川越今福」、同年8月に福井地区で「愛の家グループホーム勝山荒土」、新潟地区で「愛の家グループホーム上越吉川」、埼玉地区で「愛の家グループホーム東浦和」、東京地区で「愛の家グループホーム桜新町」の4棟を新規開設した他、平成20年1月に静岡地区で運営しておりました有限会社アイクリエイトの全持分を株式会社大江戸コンサルティングより取得し、「グループホームオレンジハウス（現「愛の家グループホーム袋井」）」を、また6月には愛知地区において運営しておりました株式会社クール・ケア・大谷より「グループホーム朝陽ヶ丘荘」の営業権を取得し、8月には同じく愛知県において運営しておりました医療法人林内科クリニックより「グループホームスローライフ海老江」及び静岡地区において運営しておりました有限会社ウィズネット富士より「グループホームみんなの家富士宮（現「愛の家グループホーム富士宮」）」の営業権を取得し、全100箇所ของกลุ่มホームを運営することとなりました。

一方で基幹事業であるグループホームと併設して運営しておりましたデイサービス3事業所及びショートステイ1事業所を売却した他、小規模多機能施設1事業所を閉鎖し、経営資源の集中を図りました。また、グループホーム及び特定施設における食材の集中仕入や食材高騰対策及び提供メニューを一元管理するために、平成20年1月にグリーンフード株式会社を設立しました。

この結果、前年比でグループホーム14棟増の100棟体制となり、売上高8,711,831千円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益258,947千円（前連結会計年度比162.4%増）、経常利益241,968千円（前連結会計年度比144.7%増）、当期純利益97,685千円（前連結会計年度当期純損失144,671千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より439,773千円（14.7%）増加し、3,424,595千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より126,967千円増加し、2,250,910千円となりました。流動資産の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う売掛金が140,322千円（12.3%）増加し、1,278,391千円となったこと及び販売用不動産の仕入によりたな卸資産が96,874千円増加した一方で、現金及び預金が109,753千円（16.0%）減少し、577,358千円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より312,805千円増加し、1,173,685千円となりました。固定資産の主な増減要因は、開設済の営業権（憩いの里20棟）を購入したことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より317,900千円（14.9%）増加し、2,446,181千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より361,260千円増加し、1,949,365千円となりました。流動負債の主な増減要因は、短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が88,744千円（9.2%）増加し1,056,098千円となった他、事業規模拡大に伴う従業員の増加により給与が増加したため未払金が83,012千円（20.1%）増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より43,360千円減少し、496,815千円となりました。固定負債の主な増減要因は、入居者一時金未償却残高が減少し、長期預り金が121,898千円となったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より121,873千円（14.2%）増加し、978,413千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が97,685千円増加したことによるものであります。

また、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より109,753千円減少し、577,358千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、246,179千円（前連結会計年度は172,424千円の資金減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益148,640千円の他、仕入債務の増加額75,488千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、424,672千円（前連結会計年度比168.91%増）となりました。これは、憩いの里営業権購入等によるのれんの増加415,142千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、68,739千円（前連結会計年度比64.6%減）となりました。

これは、長期借入金の約定返済による支出240,568千円などの一方で、借入金の増加収入315,400千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、過年度における累積損失があるため配当を実施しておりません。

今後につきましては、永続的な利益成長を図るため、早期に累積損失を解消し、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

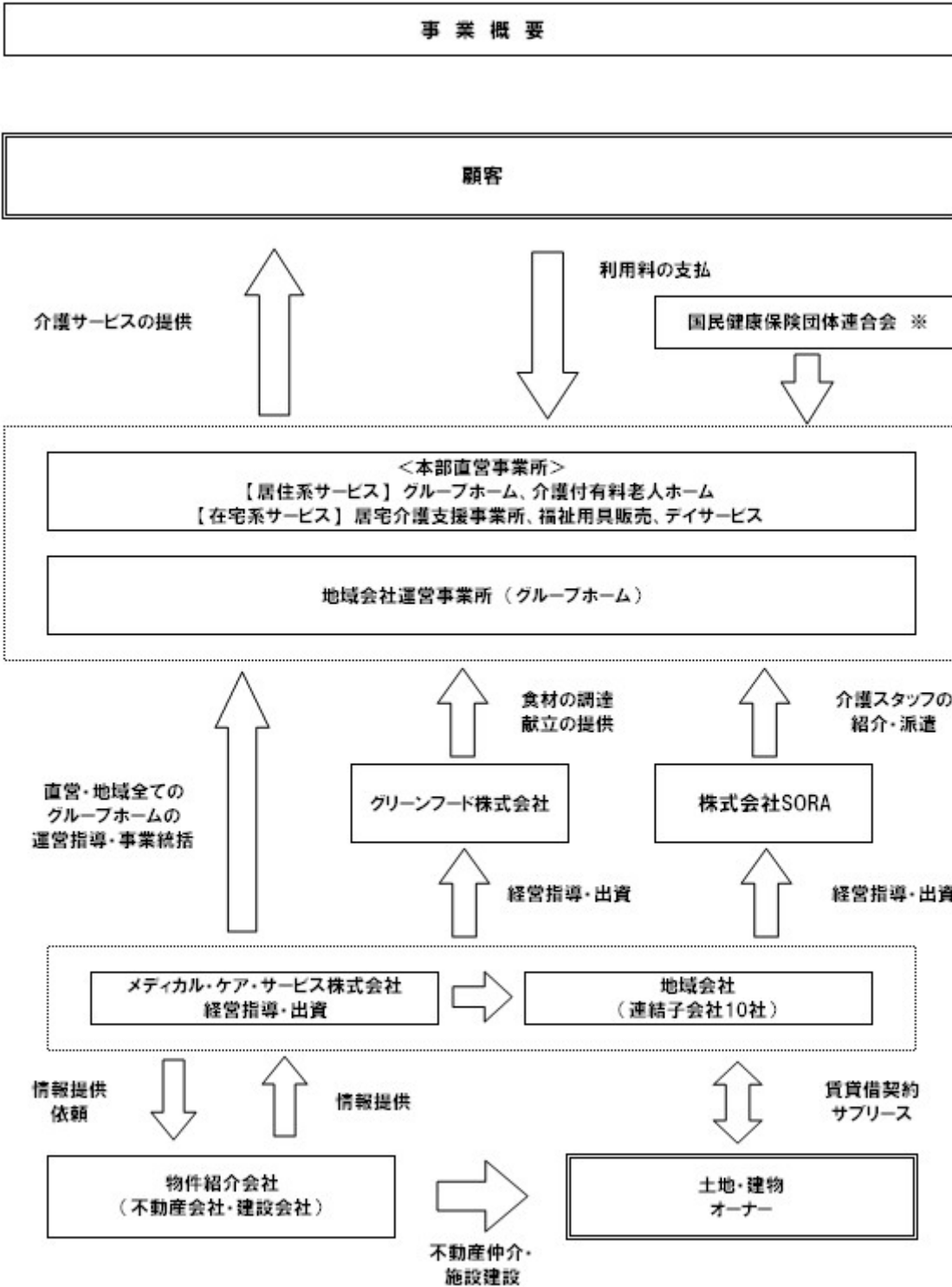
①個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国のホームで使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、グループホームの入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われており、当社グループが事業を拡大させていくためにケアマネージャー等有資格者及び優秀な人材の育成、資格取得のサポートに積極的に取り組んでおりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払義務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を行っております。「その人らしい、シルバーライフのおてつだい」を経営理念とし、その実現のために、「認知症分野における業界でのリーディングカンパニーを目指し、安心して笑顔溢れる高齢社会の実現」を中期的な経営方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

少子高齢化の急速な進展に伴いシルバー産業の事業領域は広がっており、介護サービス市場においても収益拡大が今後も期待できる状況となっております。当社グループとして主たる事業であるグループホーム運営と介護付有料老人ホームの運営による安定的な収益を確保するために運営棟数の増加と既存施設において継続的に高い入居率を確保することが重要な課題であると考えております。

かかる観点から、規模の拡大を図ると共に運営効率を高め、総部屋数に対して95%以上の入居水準を維持し、中長期的には売上高において前年比15%以上、営業利益において前年比30%以上の増加を目指していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後とも拡大が予想される介護サービス市場において、事業の集中と選択を常に意識し、介護保険の制度改正の影響を最も受けにくく、また、高い専門性から同業他社の算入が容易ではない認知症ケア及びグループホームを中心とした居住系介護サービス事業に特化した戦略を継続していきます。

そして中長期的には当社の事業所をコアにして、行政機関・医療機関・他の介護事業者・自治体・地域住民等と連携をはかり、地域の高齢者及びそれを取り巻く人々が安心・充実して暮らすための各種サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と教育

現在、介護の人材の需要が急増しているのに対して、質・量ともに人材の供給は不足しており、不均衡がおきている状態です。そのような中、当社は他社との差別化をはかりケアスタッフ及び有資格者（ケアマネージャー）の必要人員を確保していきます。その具体的な対策として、既存の職員を対象に社内ケアマネージャー養成支援制度を整備し、ケアマネージャー試験対策にかかる費用を助成しているほか、全国規模で新卒採用を行い、各種研修課程を経て各事業所に配属し、質の高いケアスタッフの養成を行っております。

また、介護スタッフの紹介・派遣を行う株式会社SORAを設立し、常に人材の窓口として登録者の確保に務め、タイムリーな人材供給を行っております。

質の向上のための施策としては、本社品質管理部門である介護サービス推進課及び教育部門の教育研修課を中心に現場レベルでの指導を行うとともに、新人、事業所長に対する教育・研修を適宜おこなうことにより、高いレベルで均質化されたホーム運営をおこなうことを目指しております。また、毎年家族向けアンケート調査を実施することにより、質に対する定量・定性的な定期評価を行い、抽出した課題を即座に各グループホームへフィードバックし、業務改善に務めております。その他にも、各事業所・地域のホーム長が中心となり、各種委員会を設置する等、各地域にて自発的に質の向上に取り組める体制を構築していきます。

②サービス拠点の拡大

当社の主たる事業であるグループホーム事業は各地域の行政に指定介護事業者の指定を受ける必要があり、市町村で策定される介護保険事業計画によって新規開設に影響がある場合があります。当社においては、全国で展開している既存事業所及び不動産・ハウスメーカー等の協力企業並びに各種団体を通じて、地域の行政の動向、立地に関する情報の収集を積極的におこない、地域行政の意向に沿った形でサービス拠点の拡大をはかっていきます。また、後継者不在、本業回帰等で事業の継続が困難な既設のグループホーム事業を友好的に継承する等、既存事業の買収・営業譲受による拠点拡大も同時に行っております。そして、地域住民との交流を活発に行い、地域における「愛の家グループホーム」のブランド力を向上させることにより、他社との差別化をはかっていきます。

③新規サービスの展開

平成18年4月の介護保険法の改正により新たな介護保険サービスの類型として地域密着型サービスが創設されました。そして当該改正により「施設介護から在宅介護へ」「身体介護から認知症介護へ」という流れが一層鮮明になりました。

当社はこうした新しい介護サービスの潮流をとらえ、グループホームで培った認知症介護のノウハウを生かし、利用者の多岐にわたるニーズにこたえるため、「アンサンブル」の名称で介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）を開設しました。今後もグループホーム・認知症ケアを中軸に据えながら、事業シナジーを発揮できるサービスを新規展開し、安定的な事業ポートフォリオの構築をはかってまいります。

④競合他社の台頭

近年、異業種からの介護事業への参入が本格化するとともに、介護の形態が多種・多様化してきました。特に高齢者の住まいのあり方は多岐にわたり、高齢者専用賃貸住宅から住宅型・健康型有料老人ホーム等、様々な居住空間が提供されています。このような中であって、当社はグループホームの役割を再度明確にすべく、改めて認知症介護の専門性に視点を向け、専門ケア施設として質の向上を図るとともに、運営ノウハウの集約による差別化をはかっています。また、今期より福祉先進国であるスウェーデンより最新の認知症緩和ケア「タクティールケア」を導入し、専門ケアによるサービスレベルの向上を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			687,111		577,358	
2 売掛金			1,138,068		1,278,391	
3 たな卸資産			17,333		114,207	
4 繰延税金資産			34,725		64,186	
5 その他			246,972		216,767	
貸倒引当金			△269		—	
流動資産合計			2,123,942	71.2	2,250,910	126,967
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		16,705		20,413		
減価償却累計額		△5,195	11,510	△7,284	13,128	
(2) 車両運搬具		3,062		3,062		
減価償却累計額		△2,407	654	△2,800	262	
(3) 土地			15,000		15,000	
(4) その他		36,755		46,575		
減価償却累計額		△19,957	16,798	△26,706	19,869	
有形固定資産合計			43,963	1.4	48,260	4,296
2 無形固定資産						
(1) のれん			70,728		446,537	
(2) その他			4,241		32,532	
無形固定資産合計			74,970	2.5	479,069	404,099

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		92,988		13,246		
(2) 長期前払費用		3,401		4,473		
(3) 差入保証金		621,010		611,235		
(4) その他		24,544		21,872		
貸倒引当金		—		△4,472		
投資その他の資産合計		741,945	24.9	646,355	18.9	△95,589
固定資産合計		860,879	28.8	1,173,685	34.3	312,805
資産合計		2,984,822	100.0	3,424,595	100.0	439,773
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		20,057		19,456		
2 短期借入金		757,600		793,000		
3 一年内返済予定の長期借入金		209,754		263,098		
4 未払金		411,983		494,996		
5 未払法人税等		71,546		72,614		
6 未払費用		26,482		120,406		
7 賞与引当金		62,861		83,209		
8 その他		27,820		102,585		
流動負債合計		1,588,105	53.2	1,949,365	56.9	361,260
II 固定負債						
1 長期借入金		326,600		312,688		
2 退職給付引当金		30,211		35,982		
3 長期預り金		183,365		121,898		
4 その他		—		26,247		
固定負債合計		540,176	18.1	496,815	14.5	△43,360
負債合計		2,128,281	71.3	2,446,181	71.4	317,900

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		869,750	29.1	869,750	25.4	
2 資本剰余金		389,750	13.1	389,750	11.4	
3 利益剰余金		△433,790	△14.5	△336,105	△9.8	
株主資本合計		825,709	27.7	923,394	27.0	97,685
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		△20,368	△0.7	—	—	20,368
評価・換算差額等合計		△20,368	△0.7	—	—	20,368
III 少数株主持分		51,199	1.7	55,019	1.6	3,819
純資産合計		856,540	28.7	978,413	28.6	121,873
負債純資産合計		2,984,822	100.0	3,424,595	100.0	439,773

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 介護事業売上高		7,332,492			8,636,670			
2 その他事業売上高		148,370	7,480,862	100.0	75,160	8,711,831	100.0	1,230,968
II 売上原価								
1 介護事業売上原価		6,325,703			7,368,215			
2 その他事業売上原価		125,822	6,451,525	86.2	61,764	7,429,980	85.3	978,454
売上総利益			1,029,337	13.8		1,281,850	14.7	252,513
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		20,034			24,483			
2 貸倒引当金繰入額		49			4,285			
3 役員報酬		45,538			55,764			
4 給与手当		315,780			311,298			
5 賞与		41,254			38,715			
6 賞与引当金繰入額		8,595			8,870			
7 法定福利費		47,853			56,603			
8 退職給付費用		3,262			1,970			
9 旅費交通費		68,757			50,570			
10 通信費		24,953			20,169			
11 地代家賃		36,317			39,777			
12 減価償却費		1,093			3,877			
13 支払手数料		104,189			100,688			
14 租税公課		71,619			110,459			
15 消耗品費		12,164			12,988			
16 社員採用費		28,177			32,217			
17 賃借料		29,166			32,435			
18 のれん償却額		17,319			59,855			
19 その他		54,540	930,667	12.5	57,873	1,022,903	11.7	92,236
営業利益			98,669	1.3		258,947	2.9	160,277

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,074			1,416			
2 受取配当金		3,294			5,261			
3 投資有価証券売却益		12,388			—			
4 補助金収入		9,258			2,484			
5 雑収入		3,048	29,063	0.4	7,610	16,772	0.2	△12,290
V 営業外費用								
1 支払利息		25,406			28,300			
2 雑損失		3,446	28,853	0.4	5,451	33,751	0.4	4,898
経常利益			98,879	1.3		241,968	2.7	143,088
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	492			—			
2 ソフトウェア開発契約 違約金収入		—			3,920			
3 営業譲渡益		—			10,000			
4 その他特別利益		52	544	0.0	219	14,139	0.2	13,594
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	683			—			
2 固定資産売却損	※4	—			276			
3 投資有価証券評価損		11,520			100,109			
4 貸借契約中途解約違 約金		—			1,504			
5 不動産整理損	※3	169,970			—			
6 リース解約損		1,909			645			
7 関係会社株式売却損		—			1,255			
8 その他特別損失		2,308	184,482	2.4	3,674	107,466	1.2	△77,015
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△85,057	△1.1		148,640	1.7	233,698
法人税、住民税及び事業 税		69,990			73,609			
法人税等調整額		△10,805	59,184	0.8	△29,310	44,298	0.5	△14,885
少数株主利益			430	0.0		6,656	0.1	△6,226
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△144,671	△1.9		97,685	1.1	242,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(千円)	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
当期純損失(△)			△144,671	△144,671			△144,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△21,647	△17,844	△39,492
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△144,671	△144,671	△21,647	△17,844	△184,164
平成19年8月31日残高(千円)	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年8月31日残高(千円)	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			97,685	97,685			97,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					20,368	3,819	24,188
連結会計年度中の変動額合計(千円)			97,685	97,685	20,368	3,819	121,873
平成20年8月31日残高(千円)	869,750	389,750	△336,105	923,394	—	55,019	978,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△85,057	148,640	233,698
減価償却費		14,176	13,935	△240
のれん償却額		17,319	59,855	42,535
不動産整理損		169,970	—	△169,970
貸倒引当金の増減額		△3	4,201	4,204
賞与引当金の増減額		14,260	20,412	6,152
退職給付引当金の増減額		12,059	5,771	△6,288
受取利息及び受取配当金		△4,368	△6,677	△2,309
支払利息		25,406	28,300	2,893
投資有価証券評価損		11,520	100,109	88,589
投資有価証券売却益		△12,388	—	12,388
投資有価証券売却損		—	1,255	△1,255
固定資産売却益		△492	—	492
固定資産除売却損		683	276	△407
売上債権の増減額		△187,923	△143,987	43,935
たな卸資産の増減額		4,980	△97,080	△102,060
仕入債務の増減額		135,441	75,488	△59,953
未払消費税等の増減額		△11,400	14,307	25,708
長期預り金の増減額		26,137	△61,747	△84,932
営業譲渡益		—	△10,000	△10,000
不動産整理取引による収入		117,000	—	△117,000
不動産整理取引による支出		△286,970	—	286,970
その他		△70,837	175,593	246,431
小計		△110,486	328,655	439,141

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		4,368	6,677	2,309
利息の支払額		△25,858	△26,390	△532
法人税等の支払額		△40,449	△62,762	△22,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		△172,424	246,179	418,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△13,691	△10,625	3,066
有形固定資産の売却による収入		4,770	276	△4,494
営業譲渡による収入		—	10,000	10,000
営業譲受に伴う支出	※2	△20,000	△415,142	△395,142
投資有価証券の取得による支出		△120,372	—	120,372
投資有価証券の売却による収入		132,760	—	△132,760
新規連結子会社株式取得による支出	※3	△9,451	△20,285	△10,833
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△57,000	—	57,000
関係会社株式の売却による収入	※4	—	1,083	1,083
敷金保証金の返戻による収入		—	98,474	98,474
敷金保証金の差入による支出		△70,077	△89,491	△19,414
貸付金の回収による収入		—	1,538	1,538
貸付金の実行による支出		△4,294	△500	3,794
その他		△569	—	569
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,925	△424,672	△266,746

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		256,076	35,400	△220,676
長期借入れによる収入		150,000	280,000	130,000
長期借入金返済による支出		△199,272	△240,568	△41,296
リース債務の返済による支出		—	△6,092	△6,092
株式上場に伴う支出		△15,326	—	15,326
子会社設立に伴う少数株主払込 による収入		3,000	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,477	68,739	△125,737
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△135,872	△109,753	26,119
VI 現金及び現金同等物の期首残高		822,984	687,111	△135,872
VII 現金及び現金同等物の期末残高		687,111	577,358	△109,753

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)やさしい手エムシーエス (株)SORA (有)DARIYA 上記のうち、株式会社SORAについては、当連結会計期間において新たに設立したため、また、有限会社DARIYAについては、当連結会計年度において、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社は平成19年5月31日に合併し、メディカル・ケア・サービス九州株式会社となっております。 また、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社とメディカル・ケア・サービス日崎株式会社は平成19年8月1日に合併し、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)SORA (有)DARIYA グリーンフード(株) (有)アイクリエイト 上記のうち、グリーンフード株式会社については、当連結会計期間において新たに設立したため、また、有限会社アイクリエイトについては、当連結会計期間において、全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、従来、連結子会社であった株式会社やさしい手エムシーエスは、所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなったため、当連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社アイクリエイトの決算日は、12月31日であります。 連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) ②たな卸資産 a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 _____	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産 個別法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、建物（附属設備は除く。） は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号)) に 伴い、平成19年4月1日以降に取得した 固定資産については、改正法人税法に規 定する償却方法により減価償却費を計上 しております。これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具器具備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法 人税法等の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した減価償却資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し減価 償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし残存価額を零とする 定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業 会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))が平成19年4 月1日以後開始する連結会計年度から適 用できることになったことに伴い、当連 結会計年度より同会計基準および同適用 指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が会計処理基 準適用初年度開始前のリース取引につい ては、引き続き通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理を適用しておりま す。 又、中間連結財務諸表には、本会計基 準が適用されておらず、改正前会計基準 で必要とされていた注記がなされてお ります。 これによる当連結会計年度の損益に与 える影響は軽微であります。</p>
建物	3年～24年									
構築物	15年～20年									
車両運搬具	2年～4年									
工具器具備品	2年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（2年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の4年から2年に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORAについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>当連結会計年度より連結子会社である株式会社やさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p style="text-align: center;">————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p style="text-align: center;">————</p>

表示方法の変更
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 492千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 16千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 563千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 103千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 683千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 不動産整理損の内容は次のとおりであります。</p> <p>時価（固定資産税評価額）と乖離した不動産取引において、中間期に販売用不動産評価損を計上しており、当期売却いたしました。当該取引を通常の不動産取引同様に営業取引として処理するのは適切ではないと判断し、中間期計上の評価損と物件売却損益をすべてとりまとめて不動産整理損として特別損失計上いたしました。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 276千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">687,111千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,111千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	687,111千円	現金及び現金同等物	687,111千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">577,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,358千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	577,358千円	現金及び現金同等物	577,358千円																								
現金及び預金勘定	687,111千円																																
現金及び現金同等物	687,111千円																																
現金及び預金勘定	577,358千円																																
現金及び現金同等物	577,358千円																																
<p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん 20,000千円</p>	<p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん 415,142千円</p>																																
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,706千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,328千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△878千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">14,876千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,424千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,451千円</td> </tr> </table>	流動資産	14,706千円	固定資産	2,379千円	のれん	6,996千円	流動負債	△8,328千円	固定負債	△878千円	新規連結子会社株式の取得価額	14,876千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,424千円	差引：子会社取得のための支出	9,451千円	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,011千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△281千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,714千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,285千円</td> </tr> </table>	流動資産	23,011千円	固定資産	8千円	のれん	20,521千円	流動負債	△11,259千円	固定負債	△281千円	新規連結子会社株式の取得価額	32,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11,714千円	差引：子会社取得のための支出	20,285千円
流動資産	14,706千円																																
固定資産	2,379千円																																
のれん	6,996千円																																
流動負債	△8,328千円																																
固定負債	△878千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	14,876千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,424千円																																
差引：子会社取得のための支出	9,451千円																																
流動資産	23,011千円																																
固定資産	8千円																																
のれん	20,521千円																																
流動負債	△11,259千円																																
固定負債	△281千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	32,000千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11,714千円																																
差引：子会社取得のための支出	20,285千円																																
	<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)やさしい手エムシーエスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,438千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,837千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△1,255千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,916千円</td> </tr> <tr> <td>売却収入：(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,547千円	固定資産	984千円	流動負債	△4,438千円	少数株主持分	△2,837千円	株式売却損	△1,255千円	株式の売却価額	3,000千円	現金及び現金同等物	△1,916千円	売却収入：(差引)	1,083千円																
流動資産	10,547千円																																
固定資産	984千円																																
流動負債	△4,438千円																																
少数株主持分	△2,837千円																																
株式売却損	△1,255千円																																
株式の売却価額	3,000千円																																
現金及び現金同等物	△1,916千円																																
売却収入：(差引)	1,083千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	103,431	36,897	66,533	工具器具備品	112,218	54,315	57,902
ソフトウェア	34,769	18,473	16,296	ソフトウェア	63,037	25,607	37,429
合計	138,201	55,370	82,830	合計	175,255	79,923	95,332
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,422千円	1年内			56,891千円
1年超			56,714千円	1年超			47,809千円
合計			84,137千円	合計			104,700千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			27,198千円	支払リース料			33,906千円
減価償却費相当額			25,874千円	減価償却費相当額			32,142千円
支払利息相当額			1,756千円	支払利息相当額			1,751千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年8月31日)			当連結会計年度(平成20年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超える もの ・株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えな いもの ・株式	113,356	92,988	△20,368	13,246	13,246	—
小計	113,356	92,988	△20,368	13,246	13,246	—
合計	113,356	92,988	△20,368	13,246	13,246	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損100,109千円を計上しております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成19年8月31日)			当連結会計年度(平成20年8月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
132,760	12,388	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は経営会議の承認を受けて執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①退職給付債務 32,359千円</p> <p>②退職給付引当金 30,211千円</p> <p>③未認識数理計算上の差異 2,398千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①退職給付債務 29,750千円</p> <p>②退職給付引当金 35,982千円</p> <p>③未認識数理計算上の差異 △7,727千円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①退職給付費用 12,059千円</p> <p>②勤務費用 10,939千円</p> <p>③利息費用 320千円</p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 799千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①退職給付費用 7,119千円</p> <p>②勤務費用 8,564千円</p> <p>③利息費用 429千円</p> <p>④数理計算上の差異の費用処理額 △1,874千円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 1.5%</p> <p>②退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 4年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 1.5%</p> <p>②退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 2年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	128
付与	—
失効	—
権利確定	128
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	128
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,205千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,287千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,336千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135,938千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">199,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△164,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,725千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 — 繰延税金資産 34,725千円</p>	賞与引当金	25,395千円	貸倒引当金	42千円	退職給付引当金	12,205千円	未払法定福利費	2,899千円	未払事業税	5,287千円	一括償却資産	719千円	未払事業所税	379千円	投資有価証券評価損	16,336千円	繰越欠損金	135,938千円	その他	-千円	小計	199,205千円	評価性引当額	△164,480千円	繰延税金資産	34,725千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,422千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,274千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,180千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,444千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,907千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">157,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△93,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,186千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 — 繰延税金資産 64,186千円</p>	賞与引当金	33,422千円	貸倒引当金	1,555千円	退職給付引当金	14,236千円	未払法定福利費	5,274千円	未払事業税	6,180千円	一括償却資産	1,020千円	未払事業所税	824千円	投資有価証券評価損	40,444千円	繰越欠損金	38,426千円	その他	15,907千円	小計	157,293千円	評価性引当額	△93,107千円	繰延税金資産	64,186千円
賞与引当金	25,395千円																																																				
貸倒引当金	42千円																																																				
退職給付引当金	12,205千円																																																				
未払法定福利費	2,899千円																																																				
未払事業税	5,287千円																																																				
一括償却資産	719千円																																																				
未払事業所税	379千円																																																				
投資有価証券評価損	16,336千円																																																				
繰越欠損金	135,938千円																																																				
その他	-千円																																																				
小計	199,205千円																																																				
評価性引当額	△164,480千円																																																				
繰延税金資産	34,725千円																																																				
賞与引当金	33,422千円																																																				
貸倒引当金	1,555千円																																																				
退職給付引当金	14,236千円																																																				
未払法定福利費	5,274千円																																																				
未払事業税	6,180千円																																																				
一括償却資産	1,020千円																																																				
未払事業所税	824千円																																																				
投資有価証券評価損	40,444千円																																																				
繰越欠損金	38,426千円																																																				
その他	15,907千円																																																				
小計	157,293千円																																																				
評価性引当額	△93,107千円																																																				
繰延税金資産	64,186千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	18.6%	評価性引当額	△34.9%	のれん償却額	5.1%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																				
住民税均等割額	18.6%																																																				
評価性引当額	△34.9%																																																				
のれん償却額	5.1%																																																				
その他	2.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,332,492	148,370	7,480,862	—	7,480,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	888	888	△888	—
計	7,332,492	149,259	7,481,751	△888	7,480,862
営業費用	6,744,303	188,702	6,933,005	449,187	7,382,193
営業利益又は営業損失(△)	588,188	△39,443	548,745	△450,076	98,669
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,781,548	14,382	1,795,930	1,188,891	2,984,822
減価償却費	12,147	—	12,147	790	12,938
資本的支出	9,480	—	9,480	—	9,480

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
- (2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

- 3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(449,187千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,188,891千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減価償却方法を改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,636,670	75,160	8,711,831	—	8,711,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,093	20,093	△20,093	—
計	8,636,670	95,253	8,731,924	△20,093	8,711,931
営業費用	7,733,558	106,515	7,840,073	612,810	8,452,883
営業利益又は営業損失 (△)	903,112	△11,261	891,850	△632,903	258,947
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	2,369,206	46,354	2,415,561	1,009,034	3,424,595
減価償却費	11,979	—	11,979	623	12,602
資本的支出	39,700	—	39,700	—	39,700

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
- (2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（612,810千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,009,034千円）の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三光ソフ ラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	965,185	建築・不 動産事業	(被所有) 直接 60.6	兼任 2名	-	仲介手数料の 支払(注)2 ①	4,440	-	-
								改修工事等 (注)2①	2,477	未払金	31
								不動産賃借 (注)2②	2,728	-	-
								営業協力等 (注)2①	1,056	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 三光ソフラン(株)からの仲介手数料の支払及び改修工事等及び営業協力等は一般の取引条件と同様に決定しております。
- ② 三光ソフラン(株)との不動産賃借は賃借面積按分により決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|----------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社D A R I Y A |
| (2) 被取得企業の事業内容 | グループホーム(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 北海道におけるグループホーム施設の拡充のためでありま
す。 |
| (4) 企業結合日 | 平成19年3月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社D A R I Y A |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年3月1日 から平成19年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 14,876千円 |
| (2) 内訳:取得対価 | 14,876千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 6,996千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	17,085千円
流動資産	14,706千円
固定資産	2,379千円
負債	9,206千円
流動負債	8,328千円
固定負債	878千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	73,302千円
営業利益	11,946千円
経常利益	14,696千円
当期純利益	10,171千円

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (2) 被取得企業の事業内容 | グループホーム(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 静岡県におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成20年1月11日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 持分の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年3月1日 から平成20年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 32,000千円 |
| (2) 内訳:取得対価 | 32,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 20,521千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	23,019千円
流動資産	23,011千円
固定資産	8千円
負債	11,540千円
流動負債	11,259千円
固定負債	281千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	68,835千円
営業利益	△7,303千円
経常利益	△7,340千円
当期純利益	△7,590千円

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、有限会社アイクリエイトの平成19年9月から平成20年8月までの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記載しております。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 56,317.51円	1株当たり純資産額 64,573.02円
1株当たり当期純損失金額 10,116.92円	1株当たり当期純利益金額 6,831.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)	当連結会計年度末 (平成20年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	856,540	978,413
普通株式に係る純資産額(千円)	805,340	923,394
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	51,199	55,019
(うち、少数株主持分(千円))	(51,199)	(55,019)
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△144,671	97,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△144,671	97,685
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			563,413		338,176	
2 売掛金	※1		517,566		635,071	
3 商品			2,047		3,120	
4 貯蔵品			8,909		7,674	
5 販売用不動産			—		95,238	
6 前払費用			71,479		62,909	
7 繰延税金資産			17,658		34,510	
8 未収入金			17,164		894	
9 立替金	※1		518,503		768,262	
10 その他			1,347		12,454	
貸倒引当金			△106		—	
流動資産合計			1,717,984	65.5	1,958,312	66.8
						240,328

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年8月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		4,343			6,151			
減価償却累計額		△898	3,444		△1,519	4,631		1,187
(2) 構築物		2,011			2,011			
減価償却累計額		△508	1,502		△672	1,339		△163
(3) 車両運搬具		1,205			1,205			
減価償却累計額		△1,020	185		△1,092	113		△71
(4) 工具器具備品		34,237			38,915			
減価償却累計額		△19,064	15,173		△24,676	14,238		△934
(5) 土地			15,000			15,000		—
(6) リース資産		—			3,471			3,471
リース資産減価償却累 計額		—	—		△578	2,893		△578
有形固定資産合計			35,305	1.3		38,216	1.3	2,910
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			1,570			1,570		
(2) 商標権			1,599			1,409		
(3) リース資産			—			24,792		
(4) のれん			19,031			59,422		
無形固定資産合計			22,201	0.9		87,194	2.9	64,993
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			92,988			13,246		
(2) 関係会社株式			428,376			452,376		
(3) 長期前払費用			2,702			4,284		
(4) 差入保証金			298,744			363,765		
(5) 従業員長期貸付金			4,294			3,060		
(6) その他			20,250			14,102		
貸倒引当金			—			△1,562		
投資その他の資産合計			847,355	32.3		849,273	29.0	1,917
固定資産合計			904,863	34.5		974,684	33.2	69,821
資産合計			2,622,847	100.0		2,932,997	100.0	310,149

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	12,109		27,313		
2 短期借入金		757,600		788,000		
3 一年内返済予定の長期借入金		209,754		257,598		
4 未払金		229,911		286,166		
5 未払費用		23,001		67,841		
6 未払法人税等		25,468		41,358		
7 前受金		3,566		3,025		
8 預り金		15,172		36,685		
9 賞与引当金		32,394		41,703		
10 その他		681		18,257		
流動負債合計		1,309,657	49.9	1,567,949	53.5	258,291
II 固定負債						
1 長期借入金		326,600		288,188		
2 退職給付引当金		30,211		35,982		
4 長期預り金		147,438		87,304		
4 その他		—		23,294		
固定負債合計		504,249	19.3	434,769	14.8	△69,479
負債合計		1,813,907	69.2	2,002,719	68.3	188,812

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			869,750 33.2		869,750 29.7	—
2 資本剰余金						
資本準備金		389,750		389,750		
資本剰余金合計			389,750 14.9		389,750 13.2	—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△430,191		△329,222		
利益剰余金合計			△430,191 △16.4		△329,222 △11.2	100,968
株主資本合計			829,308 31.6		930,277 31.7	100,968
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金			△20,368 △0.8		— 0.0	20,368
評価・換算差額等合計			△20,368 △0.8		— 0.0	20,368
純資産合計			808,939 30.8		930,277 31.7	121,337
負債純資産合計			2,622,847 100.0		2,932,997 100.0	310,149

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1 介護事業売上高		3,355,706			4,532,075			
2 その他事業売上高		146,000	3,501,706	100.0	—	4,532,075	100.0	1,030,368
II 売上原価								
1 介護事業売上原価		2,761,141			3,564,663			
2 その他事業売上原価		125,198	2,886,339	82.4	—	3,564,663	78.7	678,324
売上総利益			615,367	17.6		967,412	21.3	352,044
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		14,225			9,099			
2 貸倒引当金繰入額		—			1,456			
3 役員報酬		33,988			40,625			
4 給料手当		227,358			241,098			
5 賞与		29,849			32,283			
6 賞与引当金繰入額		6,098			7,251			
7 法定福利費		35,525			44,377			
8 福利厚生費		2,215			3,060			
9 退職給付費用		3,262			1,970			
10 旅費交通費		39,766			36,313			
11 通信費		19,940			16,664			
12 地代家賃		21,005			25,209			
13 減価償却費		1,093			3,187			
14 支払手数料		80,426			76,515			
15 租税公課		56,484			79,247			
16 消耗品費		8,969			11,173			
17 社員採用費		27,144			30,792			
18 賃借料		24,106			26,771			
19 その他		17,455	648,914	18.6	51,845	738,944	16.3	90,029
営業利益 又は営業損失 (△)			△33,547	△1.0		228,467	5.0	262,014

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		10,526		12,008		
2 受取配当金		3,294		5,261		
3 自動販売機収入		1,133		1,289		
4 開所祝い金		30		120		
5 投資有価証券売却益		12,388		—		
6 補助金収入		6,310		2,484		
7 雑収入		318	34,000	3,123	24,288	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息		25,406		27,571		
2 雑損失		2,660	28,066	3,791	31,362	0.7
経常利益 又は経常損失 (△)			△27,614		221,393	4.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	492		—		
2 営業譲渡益		—		10,000		
3 ソフトウェア開発契約違 約金収入		—		3,920		
4 その他		48	540	—	13,920	0.3
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	683		—		
2 投資有価証券評価損		11,520		100,109		
3 投資有価証券売却損		—		15,000		
4 和解金		—		2,500		
5 不動産整理損	※3	169,970		—		
6 固定資産売却損	※4	—		276		
7 その他特別損失		1,909	184,083	1,819	119,706	2.6
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△211,156		115,607	2.5
法人税、住民税 及び事業税		19,451		31,489		
法人税等調整額		△3,027	16,423	△16,851	14,638	0.3
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△227,580		100,968	2.2

売上原価明細書

1. 介護事業売上原価

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	163,808	5.9	262,879	7.4
II 労務費		1,695,697	61.4	2,204,648	61.8
III 経費		901,635	32.7	1,097,135	30.8
当期売上原価		2,761,141	100.0	3,564,663	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
地代家賃	450,050千円	地代家賃	546,024千円
水道光熱費	116,954千円	水道光熱費	158,598千円
消耗品費	40,716千円	消耗品費	55,761千円
賃借料	54,319千円	賃借料	69,154千円
旅費交通費	62,373千円	旅費交通費	72,779千円
減価償却費	9,787千円	減価償却費	6,631千円

2. その他事業売上原価

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産購入費		125,198	100.0	—	—
当期売上原価		125,198	100.0	—	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年8月31日残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
事業年度中の変動額								
新株の発行								
当期純損失 (△)				△227,580	△227,580	△227,580		△227,580
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)							△21,647	△21,647
事業年度中の変動額合計 (千円)				△227,580	△227,580	△227,580	△21,647	△249,228
平成19年8月31日残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939

当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年8月31日残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939
事業年度中の変動額								
新株の発行								
当期純利益				100,968	100,968	100,968		100,968
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)							20,368	20,368
事業年度中の変動額合計 (千円)				100,968	100,968	100,968	20,368	121,337
平成20年8月31日残高 (千円)	869,750	389,750	389,750	△329,222	△329,222	930,277	—	930,277

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	a 子会社株式 同左 b その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産 _____	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産 個別法による原価法

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～24年	構築物	20年	車両運搬具	2年	工具器具備品	4年～20年	<p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>又、中間財務諸表には、本会計基準が適用されておらず、改正前会計基準が必要とされていた注記がなされております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	3年～24年									
構築物	20年									
車両運搬具	2年									
工具器具備品	4年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（2年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の4年から2年に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>————— —————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>
<p>売掛金 68,841千円</p>	<p>売掛金 83,259千円</p>
<p>立替金 440,671千円</p>	<p>立替金 703,955千円</p>
<p>未払金 1,409千円</p>	<p>買掛金 27,313千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 492千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 16千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 563千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 103千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 683千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 不動産整理損の内容は次のとおりであります。</p> <p>時価（固定資産税評価額）と乖離した不動産取引において、中間期に販売用不動産評価損を計上しており、当期売却いたしました。当該取引を通常の不動産取引同様に営業取引として処理するのは適切ではないと判断し、中間期計上の評価損と物件売却損益をすべてとりまとめて不動産整理損として特別損失計上いたしました。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 276千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	103,431	36,897	66,533	工具器具備品	112,218	54,315	57,902
ソフトウェア	34,769	18,473	16,296	ソフトウェア	63,037	25,607	37,429
合計	138,201	55,370	82,830	合計	175,255	79,923	95,332
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,422千円	1年内			56,891千円
1年超			56,714千円	1年超			47,809千円
合計			84,137千円	合計			104,700千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			27,198千円	支払リース料			33,906千円
減価償却費相当額			25,874千円	減価償却費相当額			32,142千円
支払利息相当額			1,756千円	支払利息相当額			1,751千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)及び当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,205千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,381千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,336千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,043千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">150,243千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△132,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,658千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,658千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,087千円	貸倒引当金	42千円	退職給付引当金	12,205千円	未払法定福利費	1,494千円	未払事業税	2,381千円	一括償却資産	272千円	未払事業所税	379千円	投資有価証券評価損	16,336千円	繰越欠損金	104,043千円	小計	150,243千円	評価性引当額	△132,585千円	繰延税金資産	17,658千円	流動資産 — 繰延税金資産	17,658千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,514千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,900千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,276千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">89,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,510千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,510千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,848千円	貸倒引当金	631千円	退職給付引当金	14,236千円	未払法定福利費	2,514千円	未払事業税	4,900千円	一括償却資産	514千円	未払事業所税	824千円	投資有価証券評価損	40,444千円	その他	8,276千円	小計	89,190千円	評価性引当額	△54,680千円	繰延税金資産	34,510千円	流動資産 — 繰延税金資産	34,510千円
賞与引当金	13,087千円																																																				
貸倒引当金	42千円																																																				
退職給付引当金	12,205千円																																																				
未払法定福利費	1,494千円																																																				
未払事業税	2,381千円																																																				
一括償却資産	272千円																																																				
未払事業所税	379千円																																																				
投資有価証券評価損	16,336千円																																																				
繰越欠損金	104,043千円																																																				
小計	150,243千円																																																				
評価性引当額	△132,585千円																																																				
繰延税金資産	17,658千円																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	17,658千円																																																				
賞与引当金	16,848千円																																																				
貸倒引当金	631千円																																																				
退職給付引当金	14,236千円																																																				
未払法定福利費	2,514千円																																																				
未払事業税	4,900千円																																																				
一括償却資産	514千円																																																				
未払事業所税	824千円																																																				
投資有価証券評価損	40,444千円																																																				
その他	8,276千円																																																				
小計	89,190千円																																																				
評価性引当額	△54,680千円																																																				
繰延税金資産	34,510千円																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	34,510千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	18.9%	評価性引当額	△49.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%																																						
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																				
住民税均等割額	18.9%																																																				
評価性引当額	△49.2%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%																																																				

(企業結合関係)

「4 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	56,569.23円	1株当たり純資産額	65,054.39円
1株当たり当期純損失金額	15,914.72円	1株当たり当期純利益金額	7,060.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年8月31日)	当事業年度末 (平成20年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	808,939	930,277
普通株式に係る純資産額(千円)	808,939	930,277
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△227,580	100,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△227,580	100,968
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株)(新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、平成20年6月17日開催の取締役会において、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併することを決議いたしました。

①合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的とします。

②合併の要旨

a 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年6月17日

合併効力発生日 平成20年9月1日

b 合併方式

メディカル・ケア・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社アイクリエイトは解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく8億6,975万円といたします。

c 合併比率

合併当事会社は当社および当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

③被合併会社の概要

商号	有限会社アイクリエイト
主たる事業内容	介護事業
設立年月日	平成16年10月19日
本店所在地	静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1
代表者	山崎 千里
売上高	45,712千円
当期利益	△6,537千円
資産の額	19,193千円
負債の額	10,679千円
純資産の額	8,513千円
従業員数	19人

④当社業績に与える影響

合併による、平成21年8月期事業年度に与える影響は、約23百万円が特別損失に計上されると見込まれます。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動はありません。

(2) その他

該当事項はありません。